

## ふるさと・きずな維持・再生支援事業 事業提案書

### 【申請団体】

申請団体名	子どもが自然と遊ぶ楽校ネット
(協議体の場合のみ) 代表団体名	特定非営利活動法人あぶくまエヌエスネット
(申請団体の) 代表者の職・氏名	代表 進士 徹
協議体構成団体①	特定非営利活動法人あぶくまエヌエスネット
協議体構成団体②	特定非営利活動法人いざかサポーターズクラブ
協議体構成団体③	特定非営利活動法人移動保育プロジェクト
協議体構成団体④	特定非営利活動法人いわきの森に親しむ会
協議体構成団体⑤	特定非営利活動法人エイ・アール・エス
協議体構成団体⑥	特定非営利活動法人こどもの森ネットワーク
協議体構成団体⑦	特定非営利活動法人寺子屋方丈舎
協議体構成団体⑧	ホールアース自然学校福島校
協議体構成団体⑨	特定非営利活動法人森の遊学舎
協議体構成団体⑩	特定非営利活動法人りょうぜん里山がっこう

### 【団体情報】

団体ホームページ	<a href="http://www.kodomo-gakkounet.com/">http://www.kodomo-gakkounet.com/</a>
又は公開予定日	

※情報公開を行っておらず、かつ公開する見込みのない団体については応募できません。

## 1 事業名

子ども支援団体組織力強化を通じた野外活動プロジェクト

## 2 事業の目的及び地域課題（200字以内）

※ 今回申請する事業を実施することにより解決を図ろうとする、東日本大震災、若しくは、原子力災害を契機とした地域課題を記載下さい。

- 1、肥満、運動不足傾向がある子どもが自然の中で遊ぶ事をつうじて体力や相互の人間関係づくりをはかってゆく
- 2、学校外の学びである私たちの活動をつうじて、学校外の居場所（自然の中で）づくりを行い、子どもに応じた学校外の学びの場をつうじて、子どもの社会参画をすすめてゆく。その結果、未来の「ふくしま」の担い手を育

成する。

- 3、子どもの健康や社会参画人間関係の再構築をはかりながら、公教育と連携した学びの場づくりをすすめてゆき、子どもの課題解決の場を増やし、震災後居場所を失った子どもの自己肯定感を高める。
- 4、NPO 法人 10 団体で構成する「子どもが自然と遊ぶ楽校ネット」が事業を通じて協働での「組織力の強化」、「公教育との連携」、「事業モニタリング」を行う事で、事業全体の訴求力を高めて、10 団体全体で子どもへの支援力の向上をはかる。その結果子どもの基礎体力や自己肯定感が向上し、いじめ件数の減少、子どもの人間関係再構築をはかる。

### 3 事業の必要性（200字以内）

- ※ 当該事業を実施するにあたり、そのニーズを把握している場合は、具体的に記載願います。
- \* 震災後、公教育と連携した学校外の居場所の必要性が求められてきたが、震災から5年を経て、県外からの子ども支援が減少しており、子ども支援の量的減少や、質的な劣化が懸念される。
- \* 震災後の子ども同士の関係性の悪化に対して、公教育だけでこれらの課題に対応する事が不可能であるので、課題の情報共有も含めた連携した活動が欠かせない。
- \* 福島でも線量の低い場所があり、安心して遊べる場所、活動をつくりだし地域の中核となりながら、子ども支援のセンター的な役割を果たす場所が求められている。

### 4 事業内容

#### 【実施取組1】

(取組内容がわかる見出しを記載する) 公教育との連携	
主な活動地域：福島県内全域	実施期間：H27/6月～H28/3月末

#### 【取組内容】（100字以内）

- ※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。
- \* 各地域（会津地方、中通り、浜通り）2015年6月～3月まで6回、小学校3校で出前講座（グループアクティビティー等）を実施する。
- \* 1学年約30名×3校×6回＝540名へ自然体験プログラムの提供が行える。

### 【実施取組 2】

(取組内容がわかる見出しを記載する) 事業モニタリング	
主な活動地域：福島県内全域	実施期間：H27/6月～H28/3月末

#### 【取組内容】(100字以内)

<p>※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>* 協議体主催プログラムを20企画実施する。</li><li>* 広報チラシを子ども達に90,000部配布する。</li><li>* 大熊町教育委員会と連携して、長期避難をしている子どもの現状をふまえた支援プログラムを構築する。</li><li>* 共通アンケート、事業評価の実施。</li></ul>
--

### 【実施取組 3】

(取組内容がわかる見出しを記載する)	
主な活動地域：	実施期間：

#### 【取組内容】(100字以内)

<p>※ 上記2の地域課題解決、及び、上記3の事業の必要性のため、どのような事業を実施するのか具体的かつ簡潔に記載願います。</p>
--

※実施取組に合わせて、数を追加してください。

## 5 事業効果 (各200字以内)

<p>※ 当該事業を実施することにより、どのような効果が生まれるか具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>* 震災以降、放射線量の問題もあり、自然で遊ぶという経験が、より非日常的な活動になっているが、自然で遊ぶ経験をする事で、友達とのコミュニケーションの取り方、気づき、自他の思いを伝える・受け止める。問題の解決を行うといった一連の活動が子どもの課題解決力の向上につながる。</li></ul>
<p><b>【情報発信力】</b>復興関連の取組(イベント等)を事業の主な目的としている場合のみ記載</p> <ul style="list-style-type: none"><li>* 県内の子どもの実情と支援状況について、協議体としてHPやFacebookを活用しながら広く世間に発信することで、福島県内外からの支援と理解を呼び込む。被災自治体への継続的事業の必要性を掲げながら、被災児童生徒の社会参画を進めてゆくための施策を行政へ政策提案を行う。(政策提案)</li><li>* 協議体として事務局を一元化することで、広報や募集にかかる経費を下げ、事業効果を上げることが出来る。(事業コストの低減)</li><li>* 会計基準を高めることをつうじて、経費の効率的でかつ事業効果を高め、社会的な信用力を高めてゆく</li></ul>

## 6 実施団体の運営力強化（各200字以内）

**【人材育成の観点】** ※活動を通じた外部専門家の招聘や研修の実施により、団体スタッフの専門的知識やノウハウの獲得が見込まれる点について記載してください。

\* NPO 同士がもつお互いの優れたスキルを共有し、かつ学習する事を通じて、協議体としての対人支援の質を高める事はもちろん、各団体自体の本来事業の質も高める事につながる。（事業の平準化）

\* ボランティアや被雇用者がプログラムづくりや対人支援の研修を受けることで、スキルを持った主体的な担い手を増やす事で震災後の支援の継続性や持続性を保ち、結果として支援の質を高めることが出来る。

ボランティア自身が自分たちで組織をつくり、目的実現をしてゆくためのマネジメントスキルを高める

**【ネットワーク形成の観点】** ※活動を通じて復興・被災者支援に関する地域間、支援団体間、事業モニタリングをつうじて各団体の評価能力を高め、事業の質を向上させ、参加者・家族の満足度を高める。

の情報共有やノウハウの移転等を実施するものについて記載してください。

\* 多様な団体が連携する事で、それぞれの技能や知見、専門性を活かした子ども支援を行っていくことができる。（支援対象者の拡大）

\* 協議体として事務局を一元化することで、広報や募集にかかる経費を下げ、事業効果を上げることが出来る。（事業コストの低減）

\* 人材やニーズの窓口及び出口の一元化、事業実施事務局の一元化により、これまでの事業の効率化・合理化・合目的化を図ることが出来る。

## 7 事業スケジュール（月ごと、箇条書き）

月	実施取組 1	実施取組 2	実施取組 3
6月	* 協議会運営会議	* 協議会運営会議 * パンフレット校正 * パンフレット配布	
7月	* 小学校連携事業 1回	* 自然体験プログラム 4回	
8月		* 自然体験プログラム 6回	
9月	* 協議会運営会議 * 小学校連携事業 1回	* 協議会運営会議 * 自然体験プログラム 2回	
10月	* 小学校連携事業 1回	* パンフレット校正 * パンフレット配布 * 自然体験プログラム 2回	

1 1 月	* 協議会運営会議 * 小学校連携事業 1 回	* 協議会運営会議 * 自然体験プログラム 2 回	
1 2 月		* 自然体験プログラム 3 回	
1 月	* 協議会運営会議 * 小学校連携事業 1 回	* 協議会運営会議 * 自然体験プログラム 2 回	
2 月	* 小学校連携事業 1 回 * 事業報告づくり	* 第 3 者事業評価ま とめ	
3 月		* 自然体験プログラム 4 回 * 事業報告づくり	

※表が足りない場合は、適宜追加してください。

## 8 事業の実現性について（200字以内）

- ※ 当該事業が計画倒れとならないよう、現時点で確定していることや、これまでの経験・実績などを踏まえて当該事業の実現の可能性を具体的に記載してください。
- \* すでにこれまで2年間の助成事業実績の中で、子ども支援を行っており、さらに団体を2つ加えて、社会的な波及効果を高めてゆく
  - \* これまで南相馬市、いわき市、会津地域の小学校との連携を行っているので、実施の土壌ができています。
  - \* 平成27年度は、19企画の自然体験プログラムを実施できたが、春向けプログラムが集中してしまった。平成28年度は6月から広報を行い、夏休み企画から事業が行えるように加盟団体を2団体増やしている。

## 9 事業終了後の展開・発展性（200字以内）

- ※ 仮に平成27年度補助金に採択された場合、平成28年度以降の事業展開について記載してください。
- \* 平成28年度からは、自然体験を通じて福島県の子どもを支援する協議会としてファンドレイズ（資金確保）年間1000万円をめどに実施する。
  - \* 事業成果により他の予算（国予算、もしくは自己負担）によるプログラムの実施を行えるようにする。
  - \* 平成28年度より、25プログラムでの事業展開を行っていく。
  - \* 協議会主催事業として年間2000人の受益者を見込む。各団体の自主事業を含めればのべ5,000人がプログラム参加する。

10 事業の先進性・普及性（200字以内）

※ 震災を契機とした課題に対する取組であり、申請した取組がどのような先進性を有するか、どのようにして他のモデルとなるかを記載してください。

\* 本会は、各団体の強みを活かし、弱点をフォローしてゆく事業体で、今後の福島県の子ども支援団体の強力なネットワークになる。また同様の異分野他事業の連携モデルになりうる知見のまとめを行う。

\* 個々の団体が自分勝手なニーズ把握により解決したいことだけに取り組むのではなく、「福島の子どもを支援する」というミッションでの一致点をつくる事ができた。今後行政、企業との連携をさらに模索する事ができる。他者からの支援を呼び込めるしくみをつくる。

11 特記事項（アピールポイントなど）（200字以内）

※ 特に説明しておきたい事項、アピールポイントありましたら記載してください。

平成 26 年度では、協議体として公教育との連携事業を試行的に行う事が出来たという事と、運営力強化の一環で会計講習会を行う事で、各構成団体の事務能力が向上できた。また、事業の安全管理水準の高度化を図る講習も行い、参加団体で 20 名あまりの安全管理種各種取得者を育成した。今回の協議体は、今後数年先まで続く福島の子ども支援を継続できるように、組織力の強化（ファンレイズの仕組化）を 1 年かけて行う。

12 その他の助成金について

<p>① 当該申請事業について、他の助成金も受けている。                  答えが「はい」の場合のみ②へ</p>	<p>はい / <u>いいえ</u></p>
<p>② 他の助成金を受けているが、当該申請事業と明確に区別することができる。</p>	<p>はい / いいえ</p>

※ 他の助成金を受けた事業と明確に区別できない場合は応募できません。

第3号様式（第4条関係）

ふるさと・きずな維持・再生支援事業 収支予算書

申請者名 子どもが自然と遊ぶ楽校ネット

【支出の部】

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
人件費（共済費を含む）	2,376	<p>◆公教育との連携</p> <p>事業実施ディレクター 8,000円×3人×6回=144,000円</p> <p>事業実施アシスタント： 8,000円×1人×6回=48,000円</p> <p>◆事業実施モニタリング・評価</p> <p>事業実施ディレクター 8,000円×1人×延べ91日=728,000円</p> <p>事業実施アシスタント： 8,000円×2人×延べ91日=1,456,000円</p>
報償費		
旅費	122	<p>◆公教育との連携</p> <p>ディレクター： 15円×約40km×3人×3台×2（往復）×3回=32,400円</p> <p>アシスタント： 15円×約40km×2人×2台×2（往復）×3回=14,400円</p> <p>◆事業実施モニタリング</p> <p>送迎スタッフ交通費：2,000円×19企画×2回=76,000円</p>
需用費 a1+b1+c1	912	
消耗品費 a1	310	<p>◆公教育との連携</p> <p>プログラム消耗品費：10,000円×6回=60,000円</p> <p>◆事業モニタリング</p> <p>プログラム消耗品費：10,000円×25企画=250,000円</p>
燃料費 b1		
印刷製本費 c1	602	<p>◆事業実施モニタリング用広報チラシ作成</p> <p>前期分（平成27年7月～平成27年11月） プログラム案内チラシ印刷代：7円×43,000部=301,000円</p> <p>後期分（平成27年12月～平成28年3月） プログラム案内チラシ印刷代：7円×43,000部=301,000円</p>
役務費 a2+b2+c2	205	
通信運搬費 a2	80	◆事業モニタリング用往訪チラシ運搬

			郵券費：20,000円（資料送付など） チラシ運搬費：60,000円（各種町村・学校への配達経費）
手数料	b2		
保険料	c2	125	◆事業モニタリング NPO総合保険：5,000円×25企画=125,000円
使用料及び賃借料		484	◆事業モニタリング 2015年7月～2015年10月までの施設利用費 （1泊2日1回、2泊3日3回、3泊4日8回、 4泊5日1回、6泊7日1回） 施設（テント、調理室など）使用料： 209,000円 2015年11月～2016年3月まで （2泊3日8回、3泊4日3回） 施設（宿泊棟、調理室など）使用料： 1企画25,000円×11企画=275,000円
委託料		2,670	◆事業モニタリング実施用 送迎バス運行委託 130,000円×19企画=2,470,000円 デザイン委託 100,000円×2回=200,000円
A. 支出合計		6,769	千円未満切捨

【自己資金の部】※自己資金は支出合計の2割以上が必要です。

（単位：千円）

区 分	平成27年度 予 算 額	明 細
自己資金（負担者名）		
寄付金等		
その他収入		
事業収入	1,354	◆事業モニタリング 2015年7月～2016年3月 参加費収入 2,708円×20人×25企画 =1,354,000円
B. 自己資金合計	1,354	千円未満切捨

【補助金交付申請額】 5,415千円（A. 支出合計－B. 自己資金合計）

注1 用紙の大きさは、A列4番とすること。欄が足りない場合は、適宜追加してください。

注2 「明細」欄には各区分の積算内訳として、名称、数量、単価、金額を必ず明確に記載すること。なお、「明細」については別紙として添付しても差し支えない。仕様については